# 健康長寿に係る先進的な取組事例

# 所沢市

# ~みどりのふれあいウォークイベントにおける 運動習慣定着推進事業~

## (1) 取組の概要

所沢市保健センターでは、健康づくりに関する様々な教育・相談事業を展開しており、 平成25年度から特にウォーキングの普及に注力してその効果や方法についての啓発資料の作成・配布を積極的に行っている。

ただし、限られた予算、保健センターの人員で普及活動を行うのは限界があり、より 多くの市民にウォーキングの大切さ、保健センターの活動を知って頂くことは長く課題 となっていた。

そこで、所沢市の他部署のイベントに着目してみたところ、ウォーキングイベント等、 健康づくりを本旨としていないが、健康づくりに関連するイベントが多数あることがわ かった。

そこで、他部署にて行われているイベントに保健センターが連携することで、少ない予算、人員・負担を抑えながら効果的に健康づくり普及啓発を行い、またイベント実施部署においては、既存のイベントに健康づくりという付加価値を与えることが期待できると考えた。

#### (2) 取組の契機

1. ウォーキングに関する活動の推奨

全国的にも、「歩く」ことが健康づくりのキーワードに挙がっていることから、平成25年度より、所沢市の健康づくりのテーマとして「歩く」ことを主要テーマにして市民への健康づくり事業を企画し始めたところだった。

2. 他部署にてウォーキングや健康づくりに関するイベントがあった

所沢市の他部署のイベントを調べてみると、スポーツ関連の部署(スポーツ振興課)や環境関連の部署(みどり自然課)にて、同じくウォーキングや運動に関するイベントを多数開催していることがわかった。ただし、それらのイベントで特に健康づくりの普及・啓発活動は特に行われていなかった。

3. 保健センターでの健康教育事業の限界

保健センターでの健康教育事業をみてみると、平成25年度実績で約10,000人の 市民に対して健康教育事業(歯科教室、栄養教室含む)を行ってきている。

人員の体制面や予算、時間的な制約から、現状以上に事業数を増やして事業参加者 を伸ばすことは難しい状況だった。

#### (3) 取組の内容

事業名	みどりのふれあいウォークイベントにおける運動習慣定着推進事業
事業開始	平成26年度

	平成27年度
	2万円
予 算	・ウォーキング効果パンフ作成代 1.5万円
	・ウォーキングクイズパネル作成代等 5千円
参加人数	2,311人(全員がクイズ参加)
データ	クイズ参加者に対して、アンケート(年代、最寄駅)を行った
期間	平成27年5月23日
実施体制	所沢市、西武鉄道共催

みどりのふれあいウォークイベントの途中にてクイズコーナーを設置。 クイズの内容は以下の通り

- ①生活習慣病についての出題
- ②埼玉県が実施している大人の救急電話相談の番号#7000についての出題
- ③基礎代謝(消費カロリー)についての出題
- ④ウォーキング後の食事(酢豚定食)に関する出題

その場で回答と健康普及パンフレットの配布

#### (4) 取組の効果

1. 来場者全体に対しての効果

みどりのふれあいウォークの参加者全員(約 2,311 名)に対してウォーキング効果、健康づくりについての啓発に成功した。

2. 地方自治体にとっての効果

所沢市民を含む参加者に対して上記1.の活動をすることに成功した。 また、市民については、保健センター事業のPRも併せて行うことができた、今 後の健康づくり事業への参加者増が見込まれる。

- 3. 他部署(みどり自然課)のイベントに参加する形式での活動だったことから、低 予算(2万円)、かつ最低限の人員(9名)にて行うことに成功した。
- 4. 自然とふれあう、というイベント本来の目的に、「ウォーキングの効果普及」という付加価値を与えることができた。
- 5. 他部署のイベントを参加・体験することで、事業について深く理解することがで

きた。また、健康推進部の取り組みについても他部署の職員から興味を持ってもら うことキッカケになった。

## (5) 成功の要因、創意工夫した点

1. 前回の反省点を活かしたイベント連携ができた点。

前回は3ヶ所にクイズ展示をしたが、1ヶ所に集中したことによって、参加者がクイズの内容に集中できた。

また、前回は解答とともにウォーキングの普及啓発に関するチラシのみを配布したが、今回はそれに加えてがん検診の普及ポスターや国民健康保険の紹介資料を配布し、より幅広い健康づくりのPRに成功した。

### (4) 課題、今後の取組

昨年度、今年度と2年連続でみどりのふれあいウォークとの連携を行った。 次年度は、みどりのふれあいウォーク以外のイベントと連携して健康づくり、 歩くことの効果について普及啓発を行っていきたい。